

漁業の危機的状況を救え 課題解決に、早急に取り組む



おくもと てつや
奥本 哲也 議員

一般質問 町政を 問う!!

問 鯉、鮪19トンクラスは厳しい経営が続いているが、現状と課題について問う。

外国人労働者、研修生雇用による事務手数料等に、一か月当たりの費用がかなり掛かっている。町として何らかの補助はできないか。

答 今西海洋森林課長

近年の町内水産業は大きな課題として、経営に係る経費全般の急激な価格上昇がある。燃油や餌代、船舶の修繕、定期点検など多岐にわたって価格が上昇し続けていることは承知している。これまで町として燃油代金や漁協手数料の補助など交付金を活用し、水揚げ促進に努めて来たが現時点で有効に活用できる財源が見当たらない状況。

雇用に係る人手不足があげられる。カツオ船については、技能実習生制度の実施が必須であり、本制度の継続が望まれる。

が、2027年4月をめぐって本制度が育成就労制度に移行することになっており、新たな制度への取り組みが官民ともに早急に求められる。

実習生の1人当たりの管理費、事務手数料が月額1万7千円から2万円必要と伺っている。外国人材確保における補助制度があるので内容を取りまとめ、各事業の課題と把握に努める中で、新たな制度設計と必要性について探っていく。

問 磯焼けによる藻場の育成と、潜水業者の為にハマグリ放流を再開できないか問う。

答 今西海洋森林課長

別名、海の砂漠化とも言われており、平均海水温の上昇が原因の一つと考えられる。藻場再生の取組として、平成29年度から、イセエビ魚礁整備における鉄鋼スラグを活用した新たな藻場造成の

実地試験を進めている。

今後5年間にわたり施行箇所での藻場育成状況データの収集や、天敵ウニの繁殖状況など管理した事業全体効果を精査したうえで、更なる藻場再生事業への展開を進めていく。

ハマグリ種苗放流は今迄約4千4百キロを平成25年まで行ってきた。

今後放流再開については、費用対効果など再度確認し、放流箇所での育成状況の後追いも含め漁協、関係者間で協議を進めていく。

問 漁業後継者育成について、12月までの状況と独り立ちした人数は几人か問う。

答 今西海洋森林課長

漁業就業者の高齢化後継者不足は深刻な状況がある。就業支援制度の実績については、自営漁業者を目指す方が2名、雇用型漁業支援事業で1

名、計3名が佐賀地区で研修中。

研修修了者が14名中、現在も漁業に携わっている方が11名となっている。



19トンクラスが6隻所属する上川口漁港